

本メールは日本臨床検査専門医会の電子メール新聞 JACLaP WIRE No.88 です。

===== 目次 =====

【事務局からお知らせ】 会員動向 (2005年11月1日現在数 680名, 専門医 508名)

【ホームページに関するお知らせ】

【第56回 WHO 西太平洋地区会議に出席して】

【WHO トピックス】 WHO と国連が共同でインフルエンザ対策

<Press September 2005 WHO-190>

【M.A.N(Medical Academy News)】

MAN 10月1日号

「減塩普及活動を強化へ」日本高血圧学会が取り組みを発表

「認定総合管理検査技師(仮称)」制度を構築へ

「診療報酬の見直しに着手」厚労省が考え方を提示

MAN 10月11日号

12単位取得でPOCコーディネーター修了書を発行

今月中にも「臨床検査教育学会設立委員会」を設置へ

腎機能評価に新たな指標、シスタチンC精密測定を保険適用

人間ドック認定施設を新たに5施設追加

MAN 10月21日号

国際臨床病理センター・河合氏に工業標準化功労者賞

安全な輸血に検査技師は不可欠

唾液からDNAを採取、年内にもキット発売へ

MAN 11月 1日号

医療改革試案を公表

全国初の試み、近畿の3団体が地区学会を同時開催

----- JACLaP WIRE -----

【事務局からのお知らせ】

会員動向 (2005年11月1日現在数 680名, 専門医 508名)

【所属・その他変更】

萩原 剛 先生:旧 馬込中央診療所

新 東京ライフクリニック飯田橋診療所

小池弘人 先生:旧 群馬大学医学部保健学科応用検査学講座

新 東京女子医科大学附属青山自然医療研究所

吉田克己 先生:旧 東北大学臨床検査部、免疫・血液病制御学

新 東北大学医学部保健学科検査技術科学専攻臨床検査学講座

病態検査学分野 教授

鷹巣晃昌 先生:旧 京都市立病院検査科

新 田附興風会北野病院病理部

杉江茂幸 先生:旧 岐阜大学医学部第一病理学

新 金沢医科大学腫瘍病理学 教授

安波禮子 先生:旧 大阪府高石府民健康プラザ

新 やすなみ医院

【退会会員】

河原邦光 先生:大阪府立呼吸器アレルギー医療センター

【訃報】

黒坂公生 先生：平成 17 年 10 月 20 日ご逝去
心からご冥福をお祈りいたします。

【常任・全国幹事会開催のお知らせ】

平成 17 年度第三回全国幹事会・第四回常任幹事会を第 52 回臨床検査医学会総会・第 45 回日本臨床化学会年會に合わせて、福岡国際会議場で開催いたしますのでお知らせいたします。

なお、今回は常任幹事会と全国幹事会を合同で開催いたします。常任幹事、全国幹事、監事の先生方は下記の時間にご参集をお願いいたします。

開催日時：平成 17 年 11 月 16 日（水曜日）
常任・全国 幹事会：14 時～16 時
会 場：福岡国際会議場
4 階 406 号室

【総会・講演会のお知らせ】

今年度第 2 回目の総会・講演会が福岡で開催されます。第 52 回日本臨床検査医学会・第 42 回日本臨床化学会年會 連合大会に合わせて行われますので御参集をお願いいたします。

開催予定会場：福岡国際会議場・第一会場

開催予定日時：総会 平成 17 年 11 月 17 日（木曜日） 午後 3 時～4 時

講演会 平成 17 年 11 月 17 日（木曜日） 午後 4 時～5 時

演題 「専門医制度について」

演者 日本医師会 常任理事
橋本 信也 先生

【会費納入について】

今年度もすでに年度末が近づいて参りました。多くの会員の先生方からは既に会費の振り込みを頂いていますが、まだお支払い頂いていない先生もいらっしゃいます。日本臨床検査専門医会の活発な活動は、会員の会費によって支えられています。既に今まで未納の会員の方々には再度振り込み用紙をお届けいたしました。会費の振り込みをよろしくをお願いいたします。
会費の振り込み状況の確認は E-mail あるいは FAX で事務局までお問い合わせください。

【住所変更・所属変更に伴う事務局への通知について】

最近、住所・所属の変更にもなって定期刊行物、JACLaP WIRE などの電子メールの連絡が着かなくなる会員が多くなっています。
所属、住所の変更および E-mail address の変更がありましたら必ず事務局までお知らせください。
所属、住所変更は、できればホームページから会員登録票をダウンロードしてそれに記載し FAX 送信していただくか、もしくは E-mail でご連絡ください。

===== JACLaP WIRE =====

【第 56 回 WHO 西太平洋地区会議に出席して】

第 56 回 WHO 西太平洋地区会議(9 月 19 日~23 日)がニューカレドニアの首都ヌメアで開催されるのにあたり、WASPaLM(世界病理学・臨床検査医学会連合)を代表して河合忠先生と私が出席した。WHO 西太平洋地域事務局長の尾身 茂氏は自治医大第一期生で、河合先生の教え子である。9 月 19 日午前 9 時 30 分から会議場で開会式が行われ、最初にニューカレドニアの女性大統領 Themereau 氏、続いて WHO の事務総長 Dr. Lee、尾身 茂事務局長、中国の厚生大臣の Mr. Gao などのスピーチがあった。会議には 30 力国より 160 人の参加者があった。

ニューカレドニアは中進国で生活水準、治安も良く、健康面でも平均寿命は 77.3 歳、乳幼児死亡も 5.7 人と近隣諸国に比べて良好とのことであった。現在、問題になっているのは生活習慣病で、特に糖尿病患者は 10%と多く、高血圧症、循環器疾患、がんなども多いとのことであった。アルコール中毒や喫煙による健康障害が多く見られ、結核、リウマチ熱、デング熱の予防、撲滅などに積極的に取り組んでいるようだ。

議題は、西大西洋地域における禁煙と喫煙のコントロールの計画、アジア太平洋地域における新興感染症に対する戦略、子供の健康、西大西洋及び東南アジア地域におけるヘルスケアの財政的戦略、環境上の保健衛生、麻疹の撲滅、結核、エイズ、性感染症、災害に対する健康支援、2006 年~2007 年の予算の承認などで活発な議論がなされた。

(獨協医科大学越谷病院臨床検査部教授 森 三樹雄)

===== JACLaP WIRE =====

【WHO トピックス】WHO と国連が共同でインフルエンザ対策

<Press September 2005 WHO-190>

強い毒性を持つ鳥インフルエンザウイルス(H5N1)がアジアから欧州(ルーマニア、トルコ、ギリシャ、英国)へ拡大している。国連の事務総長が WHO の Dr. Nabarro をインフルエンザ対策のため専門官に任命し、鳥インフルエンザが人間に感染するのを抑制し、予防対策を開始した。WHO はガイドラインと予防対策を各国に送った。病原性の強い鳥インフルエンザ(H5N1)に感染している渡り鳥や野鳥(白鳥、カモ、オウムなど)が家禽(ニワトリ、アヒル、ガチョウ、七面鳥など)に接触してウイルスを感染させ、さらにヒトに感染させる。鳥インフルエンザウイルスが突然変異し、新しいインフルエンザウイルスが発生しヒトに感染すると、ヒトには自然免疫がないため、大流行となり多数の人が死亡することになる。アジアの数カ国(ベトナム、タイ、カンボジア、インドネシア)で、既に 62 人が鳥インフルエンザで死亡している。10 月 7 日~8 日にワシントンで対策会議、10 月 24 日~25 日にカナダで各国の保健相が抗ウイルス薬の使用について討議した。11 月 7 日~8 日に WHO が中心となってウイルス対策の基金についての会議が行われる。鳥インフルエンザが大流行するのを防止し、世界中に広がらないようインフルエンザワクチンや抗ウイルス薬として「タフミル」や「リレンザ」を準備しておく必要がある。

(獨協医科大学越谷病院臨床検査部 森 三樹雄)

===== JACLaP WIRE =====

MAN 10 月 1 日号

「減塩普及活動を強化へ」日本高血圧学会が取り組みを発表

日本高血圧学会は 9 月 20 日、都内で会見し、減塩普及に向けた活動方針を発表した。昨年改訂された高血圧治療ガイドラインでは、減塩目標が 1 日 6g 未満に引き下げられたが、食塩摂取量の厳しい制限に対する具体的な方策はなかった。そこで、日本高血圧学会は「減塩キャンペーンワーキンググループ」を立ち上げ、減塩普及活動を開始。その第一弾として、食品の栄養成分に含まれる食塩量表示の義務化を厚生労働省に申し入れている。日本高血圧学会理事長の藤田敏郎氏(東京大学腎臓・内分泌

内科教授)は、「1日1gの減塩で約1mmHgの降圧が見込まれ、脳卒中死亡率の減少にもつながる」と減塩の効果を強調した。今後は、1日6g未満の食事レシピを作成し、パンフレットの形で広く普及・啓発していく考えだ。

「認定総合管理検査技師(仮称)」制度を構築へ

日本臨床衛生検査技師会(小崎繁昭会長)は、同会が行っている生涯教育研修制度の専門教育研修課程を見直し、認定制度へ移行することで、より質の高い臨床検査技師教育活動を目指す。生涯教育研修制度の専門教育研修課程を「認定総合管理検査技師制度(仮称)」に移行することを想定し、総合管理部門の管理運営・精度管理・安全管理・情報管理を「企画・運営」にまとめた。また、日臨技はすでに検査研究部門の改編についても新たな部門員選任に向け最終調整を行っており、既に具体的事業に着手している“人財バンク”との連動を視野に入れた活動を展開していく。

「診療報酬の見直しに着手」厚労省が考え方を提示

社会保障審議会医療保険部会が9月21日に開かれ、2006年度の診療報酬改定に向けた議論を本格的に開始した。厚生労働省は、診療報酬体系の見直しに関する考え方を提示し、原則的には03年3月に閣議決定した「医療保険制度及び診療報酬体系に関する基本方針」に沿って進める方針を明らかにした。

基本的な考え方として、少子高齢化の進展や疾病構造の変化、医療技術の進歩等を踏まえ、社会保障として必要かつ十分な医療を確保しつつ、患者の視点から質が高く、最適な医療が効率的に提供されるよう、必要な見直しを進めるとの方向性を示した。

その上で、(1)医療技術の適正な評価(ドクターフィー的要素)(2)医療機関のコストや機能などを適切に反映した総合的な評価(ホスピタルフィー的要素)(3)患者の視点の重視を基本的な方向として掲げた。

MAN 10月11日号

12単位取得でPOCコーディネーター修了書を発行

日本臨床検査自動化学会第37回大会が9月28~30の3日間、横浜市のパシフィコ横浜で開かれた。9月30日に行われたPOC推進委員会では、同委員会が開催するセミナーに参加し、12単位(1時間1単位)を取得した者にPOCコーディネーター研修修了書を発行することが正式に決まった。

関連学会と協議した結果、日本臨床衛生検査技師会の協力を得ることも決まり、来年5月に島根で行われる日本医学検査学会で単位の取得が可能なセミナーを開催することになった。セミナーのテーマは「心筋マーカー」になる予定だという。

今月中にも「臨床検査教育学会設立委員会」を設置へ

全国臨床検査技師教育施設協議会(会長三村邦裕氏)は、臨床検査技師教育に関する諸問題について話し合うとともに、技師教育を学問的な視点で論ずるための場として、「臨床検査教育学会」の設立を進めているが、今月中にも学会設立委員会を立ち上げる予定だ。委員会では運用面の問題を検討する。三村会長は、「臨床検査技師は臨床検査技師の手で育てるという大きな目標がある。そのためにも学会は必要」とした。

現在、臨床検査の教育に関する諸問題について話し合い、学会発表する場は存在しない。日本医学教育学会など医学教育全般を対象とした学会はあるが、臨床検査技師教育についての発表は限られる。

そこで、施設協では、より学問的な見地から臨床検査技師教育のあるべき姿を論じ、施設協加盟校がメリットを得るような活動が展開できれば今まで以上に施設協の存在意義は増すと考えた。協議会の活動を各会員校にフィードバックできる方法を模索していた時に、臨床検査技師教育の専門学会を立ち上げてはどうかという意見が出されたため、「臨床検査教育学会」の設立を進めることになったという。

腎機能評価に新たな指標、シスタチンC精密測定を保険適用

9月28日に開かれた中央社会医療保険協議会総会では、臨床検査の保険適用について報告を受け、新しい測定項目(E3)として、シスタチンC精密測定の新測定方法などを了承した。

シスタチンC精密測定[E3]:腎機能障害の診断補助のため、血清中または血漿中のシスタチンCを測定する。測定方法はラテックス凝集比濁法(保険適用希望業者は三菱化学ヤトロン)、金コロイド凝集法(アルフレッサ・ファーマ)、ネフェロメトリー法(デイド・ベーリング)の3つ。保険点数は、血漿蛋白免疫学的検査の2マイクログロブリン精密測定に準じて130点。生化学的検査(1)判断料155点を月1回算定できる。

[シスタチンCは、体内で産生される低分子蛋白質。体内での産生速度は一定で、腎で分解されるため腎機能の低下により、血清中の濃度が上昇するため、血清中のシスタチンC濃度を測定することで、腎機能が評価できる。従来クレアチニン・クリアランス測定よりも簡便にできる。対象疾患は糖尿病性腎症、慢性糸球体腎炎、腎硬化症など]

人間ドック認定施設を新たに5施設追加

日本病院会と日本人間ドック学会はこのほど、「人間ドック・健診施設機能評価」認定施設を新たに5施設追加した。認定期間は、10月1日から2010年3月31日まで。これにより、認定施設数は72施設となった。今回認定証が発行された施設は以下の通り。

日本赤十字社熊本健康管理センター(熊本県・熊本市)、平成脳ドックセンター(岡山県・倉敷市)、栃木県保健衛生事業団(栃木県・宇都宮市)、船員保険健康管理センター(神奈川県・横浜市)、ラクト健診センター(京都府・京都市)

MAN 10月21日号

国際臨床病理センター・河合氏に工業標準化功労者賞

経済産業省の平成17年度工業標準化大臣表彰式が13日に都内で開かれ、工業標準化功労者の河合忠氏(国際臨床病理センター所長)に表彰状が贈られた。同賞は、工業標準化に貢献した個人20名および事業者3団体に毎年贈られるもの。

主に、臨床検査分野の国際規格の策定を推進するとともに、国内において臨床検査標準化の重要性の認識向上に尽力したこと。また、国際規格に基づく臨床検査機関の認定制度構築に尽力した功績が認められた。

今回の受賞について河合氏は、「米国から帰国して以来、臨床検査の精度管理、標準化に微力を尽くしてきたが、その努力が認められたことを光栄に思う。JCCLS/JABの臨床検査室認定制度が正式にスタートしたことも考慮されたのではないかと。これも関係者のご指導とご支援によるものと考えており、この場を借りてお礼を申し上げます」と語った。

安全な輸血に検査技師は不可欠

日本臨床衛生検査技師会(会長小崎繁昭氏)の「血液製剤の安全性の確保及び適正使用に関する研修会」が7日、都内で開かれた。研修会では、日臨技検査研究部門移植検査部門長の高橋智哉氏から、ほぼ全ての施設で輸血検査が検査技師によって行われている現状が示され、検査技師が輸血検査の安全性確保に欠かせない存在になっていることが明らかとなった。9月に改定された「輸血療法の実施に関する指針」では、依然として「輸血検査は検査技師が24時間体制で行うことが望ましい」と記載されているが、「輸血検査は検査技師が24時間体制で行う」と記載しても良いのではないかと考えを高橋氏は示した。

唾液から DNA を採取、年内にもキット発売へ

J.K.インターナショナルは、DNA Genotek 社（カナダ）製の DNA 採取キット「Oragene TM」の国内販売権を取得し、今年末にも発売する。

同キットは、唾液に含まれる口腔細胞から DNA を直接採取できる。従来、DNA の採取は信頼性の高い静脈血が検体として用いられることが多かったが、同社では「口腔細胞由来の DNA は白血球由来の DNA に匹敵することが多くの研究者によって示されている」としている。

また、唾液は検体採取が簡便かつ無侵襲である上、検体の温度管理が不要なため、地域住民を対象とした疫学調査などの普及に貢献できると期待している。

主な特徴として、[1]2mL の唾液から平均で 110 μg の DNA 採取が可能、[2]室温で数年間の保存が可能 などが挙げられる。

販売予定価格は 1 検体で 3500 円、初年度売上げ 8000 万円を目指す。

MAN 11月1日号

医療改革試案を公表

厚生労働省は 10 月 19 日、来年度の医療制度改革に向け国民的議論を高めるため、尾辻秀久厚労相を本部長とする医療構造改革推進本部の初会合を開き、議論の叩き台となる「医療制度構造改革試案」を公表した。試案では、医療費適正化を目指す中長期の政策目標として、[1]生活習慣病予防の徹底、[2]平均在院日数の短縮 を掲げるとともに、短期的に高齢者負担増等の医療保険給付範囲の見直しや診療報酬適正化を実施し、医療費の伸びを抑制していく考えを示した。また、医療保険制度の見直しでは、75 歳以上を対象にした独立型の「後期高齢者医療制度」創設を打ち出した。試案は、関係審議会等に提出するほか同省ホームページにも掲載、今年中に成案を得て、次期通常国会に関係法律改正案を提出していく方針だ。

日医サーベイと評価の互換性確立を

日本臨床衛生検査技師会（小崎繁昭会長）の第 1 回都道府県技師会精度管理責任者会議が 10 月 30 日、東京・大森の日臨技会館で開かれた。小{山+奇}会長は、日臨技サーベイをより発展させるためには、「参加施設数の拡大、フォローアップ体制の充実、評価法について日医サーベイと評価の互換性を確立する必要がある」と課題を示した。会議には全国 47 都道府県技師会から精度管理事業責任者各 1 名と日臨技から精度管理・標準化委員会委員、コントロールサーベイ部会委員、臨床検査データ共有化部会委員が出席。参加施設数が 3000 を超え、わが国で最大規模となった日臨技サーベイをさらに発展させ、検査データの標準化・共有化につなげるための活発な議論が展開された。

全国初の試み、近畿の 3 団体が地区学会を同時開催

第 45 回近畿医学検査学会、第 48 回日本臨床検査医学会近畿支部総会、第 25 回日本衛生検査所協会近畿支部学術研究発表会が 10 月 15 日（医学検査学会は 16 日も）、滋賀県大津市のピアザ淡海でそれぞれ開催された。学会の活性化や会員の利便性などを考慮したもので、3 団体の学会が同一会場で、かつ同時期の開催が実現したのは全国でも初めて。いずれかの学会に参加すれば、他の学会にも参加できるため、参加者からも好評だった。

=====

JACLaP WIRE, No.88(2005 年 11 月 8 日発刊)

発行：日本臨床検査専門医会 [情報・出版委員会]

編集：JACLaP WIRE 編集室 編集主幹：満田年宏

TEL:045-787-2721・FAX:045-786-0392

本 WIRE の記事購読(配信・停止)・広告等に関するお問い合わせ先

E-mail : uys-com あつとま ~ く umin.ac.jp

日本臨床検査専門医会事務局(入会・退会)に関するお問い合わせ先

mailto:senmon-I あつとま ~ く jaclp.org

日本臨床検査専門医会ホームページ

<http://www.jaclap.org/>

JACLaP WIRE バックナンバー

<http://www.jaclap.org/wire/index.html#TOP>

スパムメール対策のため@マークを ” あつとま ~ く ” で表示しています。

会員の皆様からの寄稿をお待ちしております！

本号より、ニュースソースが一部変更になりました。

メーリングリスト配信先の変更には

1. 氏名, 2. 現行登録アドレスと 3. 変更希望メールアドレスを添えて

uys-com あつとま ~ く umin.ac.jp まで「配信先の変更希望」としてお送り下さい。
